

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月11日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	テックファーム株式会社
【英訳名】	Techfirm Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千原 信悟
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03 - 3200 - 2012（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永守 秀章
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03 - 3200 - 2012（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永守 秀章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所  （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期
会計期間	自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日
売上高 (千円)	2,100,333	1,813,788	2,688,378
経常利益 (千円)	124,306	135,916	257,104
四半期(当期)純利益 (千円)	40,456	78,475	70,233
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	319,445	621,005	321,035
発行済株式総数 (株)	23,730	31,870	23,790
純資産額 (千円)	879,393	1,577,187	918,307
総資産額 (千円)	1,464,244	2,167,307	1,538,971
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,786.40	3,390.00	3,100.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,774.73	3,378.76	3,080.82
1株当たり配当額 (円)	-	-	1,000
自己資本比率 (%)	60.0	72.5	59.6

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3,252.17	1,172.82

- (注) 1 当社は、第21期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第20期第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第20期第3四半期累計期間に代えて第20期第3四半期連結累計期間について記載しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、第20期第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、また第20期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。第21期第3四半期累計期間は、関連会社は存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、平成24年3月30日に提出いたしました有価証券届出書において、第三者割当増資により1株当たりの株式の価値に希薄化が生じ、当社株式の市場株価や当社の経営成績に影響を与える可能性がある旨、記載しておりましたが、第三者割当増資による普通株式の発行は平成24年4月16日に完了しており、当該リスクは解消しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 業務提携及び第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、ACA株式会社（以下、「ACA」という。）との業務提携及びACAが運営するMCPシナジー1号投資事業有限責任組合（以下、「MCPシナジー」という。）を引受先とした第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、平成24年4月16日付で第三者割当増資の払込が完了いたしました。

#### (1) 業務・資本提携の主な内容

ACAによる業務支援を通じた当社の株主価値の向上を目的としており、内容は以下のとおりであります。

##### コーポレート支援

ACAが管理・運営するMCPシナジーその他投資ファンドの投資先企業及びその他ACAの有する人的ネットワーク上の企業等における、システム及びITサービスに関する案件の紹介等の営業支援、並びにその他各種営業活動の支援

当社のR&D成果の有効活用を含めたシニア・介護施設向けサービス等ヘルスケア関連サービスに関する企画・開発・導入支援

上記、その他、当社の株式価値向上策の支援

ACAが運営するMCPシナジーによる当社株式の保有（なお、当社によるACAの株式の保有の予定はございません。）

MCPシナジーから当社への取締役1名派遣（なお、取締役への選任は、払込期日以降最初に開催される当社株主総会での選任議案が承認されることが前提となります。）

#### (2) 新株式の発行要領

発行新株式数	普通株式 8,080株
発行価額	1株につき74,250円
発行価額の総額	599,940,000円
資本組入額	1株につき37,125円
資本組入額の総額	299,970,000円
募集又は割当方法	第三者割当
割当先及び割当株数	MCPシナジー 8,080株
申込期日	平成24年4月16日
払込期日	平成24年4月16日

#### 事業譲受

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、平成24年4月1日をもって株式会社サイバードの事業のうち、モバイルソリューション事業を譲り受けることについて決議を行い、平成24年3月30日付で当該契約を締結いたしました。

#### (1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受相手企業の名称	株式会社サイバード
事業の内容	モバイルソリューション事業

#### (2) 事業譲受を行った主な理由

モバイルを活用したマーケティングソリューションの企画・提案・開発のノウハウを獲得し、より良いモバイルITサービス・ITソリューションの提案・実施を通じた幅広い顧客企業の戦略の具現化が可能となり、また、運用・保守サービスを通じて顧客との中長期的な関係強化に注力することにより、当社の事業規模の拡大につながるものと考えたためであります。

#### (3) 事業譲受日 平成24年4月1日

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や原発事故の影響から回復基調となってきたものの、欧州の財政不安や長らく円高等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が継続しており、IT投資予算の縮小、延期等、厳しい状況が続いております。また、携帯電話市場にあつては、スマートフォン及びタブレット型端末の普及に伴い、今後も新しい技術や多種多様なサービスの展開に向けた需要は続き、同市場を取り巻く環境は大きく変化していくものと予想しております。

このような状況のもと、当社は引き続きソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守事業の拡大に注力し、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努め、売上の拡大に取り組んでまいりました。また、国内における活動領域の拡大及び事業競争力の強化として、平成23年8月より西日本に営業拠点を設置し、積極的な営業展開を行っております。平成24年4月には、株式会社サイバードからモバイルソリューション事業を譲り受け、事業基盤の強化を実施しております。今後は、株式会社サイバードが有するモバイルを活用したマーケティングソリューションの企画・提案・開発のノウハウを獲得し、より良いモバイルITサービス・ITソリューションの提案・実施・改善を通じた幅広い顧客企業の戦略の具現化と運用・保守サービスを通じて顧客との中長期的な関係強化に注力し、当社の事業規模の拡大に努めてまいります。

また、当第3四半期にACA株式会社との業務提携及びACA株式会社が運営するMCPシナジー1号投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を行いました。主な資金使途は、株式会社サイバードからのモバイルソリューション事業の譲受資金、人材の確保に関連する費用、新事業の開発・事業化投資資金であります。これにより、ACA株式会社が運用する投資ファンドの投資先企業の紹介を始めとする当社のITサービスに関する潜在顧客の探索等に関する営業面での当社への支援による事業規模の拡大、中長期的には、今後のIT活用の成長潜在性があることから当社が戦略的に営業開発を取り組む領域の1つであるヘルスケア業界に関する知見を活かした協業（シニア・介護施設向けサービス、ヘルスケア関連サービスに関する企画・開発）、及び当社の中長期成長を支えるための業績及び業績管理手法その他内部統制に関する助言等の経営基盤構築への支援等により、事業基盤の拡充を図り、企業価値向上を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,813,788千円、営業利益は131,639千円、経常利益は135,916千円、四半期純利益は78,475千円となりました。

なお、前年同四半期は、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (2)財政状態の分析

##### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ612,615千円増加し、1,967,604千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が61,547千円、有価証券の償還によりその他が81,242千円減少したものの、第三者割当増資により現金及び預金が733,588千円、仕掛品が18,903千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8,141千円増加し、189,550千円となりました。この主な要因は、減価償却費により有形固定資産が12,225千円、無形固定資産が9,705千円減少したものの、投資有価証券の取得により投資その他の資産が30,072千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ7,578千円増加し、10,152千円となりました。この主な要因は、株式交付費を計上したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ628,335千円増加し、2,167,307千円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ15,424千円減少し、495,628千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が22,997千円、賞与引当金が17,004千円、支払手形及び買掛金が9,451千円、製品保証引当金が5,100千円増加したものの、未払消費税等の減少によりその他が39,978千円、短期借入金30,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ15,119千円減少し、94,491千円となりました。この主な要因は、社債が10,000千円、リース債務の減少によりその他が5,277千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ30,543千円減少し、590,120千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ658,879千円増加し、1,577,187千円となりました。この主な要因は、平成23年7月期の期末配当を行ったものの、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ299,970千円、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が55,768千円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、27,170千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000
計	85,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,870	31,870	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	(注)2
計	31,870	31,870	-	-

- (注)1 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月16日 (注)	8,080	31,870	299,970	621,005	299,970	581,005

(注)有償第三者割当

発行価格 74,250円

資本組入額 37,125円

割当先 MCPシナジー1号投資事業有限責任組合

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,083	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,707	22,707	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	23,790	-	-
総株主の議決権	-	22,707	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テックファーム株式会社	東京都新宿区大久保一丁目 3番21号	1,083	-	1,083	4.55
計	-	1,083	-	1,083	4.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		榎澤 悟	平成23年12月28日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。なお、前第3四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	613,702	1,347,291
受取手形及び売掛金	580,174	518,626
仕掛品	18,864	37,768
原材料及び貯蔵品	426	405
その他	146,055	64,812
貸倒引当金	4,235	1,300
流動資産合計	1,354,988	1,967,604
固定資産		
有形固定資産	80,960	68,734
無形固定資産	28,776	19,070
投資その他の資産		
その他	72,355	102,427
貸倒引当金	682	682
投資その他の資産合計	71,673	101,745
固定資産合計	181,409	189,550
繰延資産		
株式交付費	-	8,007
社債発行費	2,573	2,144
繰延資産合計	2,573	10,152
資産合計	1,538,971	2,167,307

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,121	65,573
短期借入金	180,000	150,000
未払法人税等	23,462	46,460
賞与引当金	47,568	64,572
製品保証引当金	10,300	15,400
その他	193,601	153,622
流動負債合計	511,053	495,628
固定負債		
社債	70,000	60,000
資産除去債務	17,825	17,983
その他	21,784	16,507
固定負債合計	109,610	94,491
負債合計	620,664	590,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,035	621,005
資本剰余金	281,035	581,005
利益剰余金	364,849	420,617
自己株式	48,860	48,860
株主資本合計	918,059	1,573,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	1,475
評価・換算差額等合計	471	1,475
新株予約権	720	4,895
純資産合計	918,307	1,577,187
負債純資産合計	1,538,971	2,167,307

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
売上高	1,813,788
売上原価	1,031,054
売上総利益	782,733
販売費及び一般管理費	651,093
営業利益	131,639
営業外収益	
受取利息	193
受取配当金	757
助成金収入	7,854
その他	1,687
営業外収益合計	10,493
営業外費用	
支払利息	3,135
支払手数料	2,292
その他	788
営業外費用合計	6,216
経常利益	135,916
特別損失	
固定資産除却損	441
特別損失合計	441
税引前四半期純利益	135,475
法人税等	57,000
四半期純利益	78,475

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)												
<p>コミットメントライン及び財務制限条項</p> <p>当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行1行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算期(中間期を含む)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること</li> <li>・決算期(中間期を含む)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること</li> <li>・決算期(中間期を含む)における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないようにすること</li> <li>・決算期(中間期を含む)における単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないようにすること</li> <li>・決算期(中間期を含む)の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること</li> <li>・決算期(中間期を含む)の末日における単体の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること</li> </ul>	融資枠設定金額	300,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引残高	150,000千円	<p>コミットメントライン及び財務制限条項</p> <p>当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行1行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算期(第2四半期を含む)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること</li> <li>・決算期(第2四半期を含む)における単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないようにすること</li> <li>・決算期(第2四半期を含む)の末日における単体の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること</li> </ul>	融資枠設定金額	300,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引残高	150,000千円
融資枠設定金額	300,000千円												
借入実行残高	150,000千円												
差引残高	150,000千円												
融資枠設定金額	300,000千円												
借入実行残高	150,000千円												
差引残高	150,000千円												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費 30,143千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	12,455	550	平成22年7月31日	平成22年10月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当200円を含んでおります。

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	22,707	1,000	平成23年7月31日	平成23年10月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当350円を含んでおります。

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月16日付で、MCPシナジー1号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が299,970千円、資本準備金が299,970千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が621,005千円、資本剰余金が581,005千円となっております。

(持分法損益等)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

事業譲受

1 事業譲受の概要

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受相手企業の名称 株式会社サイバード

事業の内容 モバイルソリューション事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

モバイルを活用したマーケティングソリューションの企画・提案・開発のノウハウを獲得し、より良いモバイルITサービス・ITソリューションの提案・実施を通じた幅広い顧客企業の戦略の具現化が可能となり、また、運用・保守サービスを通じて顧客との中長期的な関係強化に注力することにより、当社の事業規模の拡大につながるものと考えたためであります。

(3) 事業譲受日 平成24年4月1日

(4) 法的形式を含む事業譲受の概要に関する事項

当社を譲受企業とし、株式会社サイバードを譲渡企業とする事業譲受

2 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年4月30日まで

3 譲受けた事業の取得原価及びその内訳

取得の対価及び取得原価

顧客との契約移管の状況及び平成24年4月1日から平成24年7月31日までのキャッシュインフローに応じて、平成24年6月30日から平成25年3月31日にわたり段階的に取得の対価を調整する契約となっており、未確定となっております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が未確定のため、のれんは発生しておりません。

5 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

受け入れた資産及び引き受けた負債はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

当社は、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,390円00銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	78,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,475
普通株式の期中平均株式数(株)	23,149
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,378円76銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	77
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数360株)については、当第3四半期累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

テックファーム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテックファーム株式会社の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年8月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、テックファーム株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。